

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人帯広畜産大学

1 全体評価

帯広畜産大学は「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することをミッションに掲げ、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、獣医・農畜産融合の視点から、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成及び実学研究の成果を社会に還元して、地域及び国際社会に貢献すること等を目指している。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

畜産フィールド科学センターでは、国際安全衛生基準の取得、維持に対応できる人材を育成するため、平成25年度に食品安全マネジメントシステム認証（FSSC22000）を取得している。また、地域連携推進センターでは実務家教員の採用等を行い、大学院生を対象とするHACCPシステム構築研修を実施し16名が受講するなど、国際標準の食品安全マネジメントシステム教育を推進している。また、国際獣疫事務局（OIE）よりコラボレーティングセンターとして認定された原虫病研究センターでは、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に新たにテニユアトラック教員1名、外国人研究者3名を採用し、技術支援職員を2名増員し、研究体制の強化を図るとともに、動物飼育エリアに設置した大型オートクレーブ2台を更新している。また、OIEが編集する国際標準家畜感染症・予防診断マニュアルのチャプター改訂版を作成し、学会、学術シンポジウム等の研究発表を第2期中期目標期間に163回開催するなど、国内外の関連学問分野の人材育成に貢献している。

（業務運営・財務内容等）

卓越した人材の確保、教員各自の年間業務達成目標の明確化及び意識改革に向け、学長のリーダーシップの下、全学説明会や個別相談等を実施するなど、年俸制を推進した結果、平成28年4月からの年俸制適用教員を123名のうち121名（98.4%）としており、業績評価に基づく年俸制を第3期中期目標期間中にすべての教員に適用することを目指すという目標の達成に向け、早期に高い達成度となっている。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等		○			
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・国際化等 に関する目標		○			
①社会との連携や社会貢献		○			
②国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、3項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含み、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 獣医学分野と農畜産学分野を融合した大学院教育の推進

平成30年4月の畜産学研究科の再編に向け、大学院改組ワーキンググループを設置し再編の骨子を策定している。教員に対しヒアリングを行い、全学説明会を開催の上、再編構想の概要を取りまとめるなど、教育改革の方向性である獣医学分野と農畜産学分野を融合した大学院教育を推進するための機能強化を図っている。

○ 農畜産学の共通教育の充実

農場から食卓までの教育ポリシーに沿った人材育成を行うため、平成25年度から全学農畜産実習と連動して農畜産科学の基礎を修得する「農畜産科学概論Ⅰ～Ⅵ」を畜産科学課程のすべての教育ユニットで学ぶ必修科目として開設し、農畜産学の共通教育の充実に取り組んでいる。また、平成26年度のパン製造の実務で使える熱工学実習、平成27年度の微生物を用いた農産食品製造実習等、企業と連携した実学実習教育を充実し、社会のニーズを見据えた幅広い視野の教育を実践している。

○ 獣医・農畜産融合を視野に入れた実践的な高度教育の実施

社会のニーズを適切に把握し、より実践的な高度教育を目指した教育内容とするため、修了生が就職した企業等や帯広畜産大学に関心を持つ企業等に対してアンケート調査を定期的実施している。また、平成22年度の修士3専攻改組や平成24年度の畜産衛生学専攻のコースカリキュラム改編等にアンケート結果を反映させることで、獣医・農畜産融合を視野に入れた教育を実践している。

○ 国際標準の食品マネジメントシステム教育の推進

畜産フィールド科学センターでは、国際安全衛生基準の取得、維持に対応できる人材を育成するため、平成25年度に食品安全マネジメントシステム認証（FSSC22000）を取得している。また、地域連携推進センターでは実務家教員の採用等を行い、平成27年度に大学院生を対象とするHACCPシステム構築研修を実施し16名が受講するなど、国際標準の食品安全マネジメントシステム教育を推進している。

○ 企業のニーズと学生の研究テーマのマッチングによる即戦力人材の育成

平成25年度に地域連携推進センターにインキュベーションオフィスを新設し、食品関連企業が入居し、客員教授及び大学院社会人学生として同企業社員が利用している。また、実務家教員として特任教授2名を採用するとともに、教育研究コーディネーター1名を採用するなど、共同研究を通じた進路指導を強化することで、企業のニーズと学生の研究テーマをマッチングさせて社会で即戦力となる人材を育成している。

○ 畜産学研究科における教育研究施設の機能強化

畜産学研究科において、教育研究施設の機能強化のため、畜産フィールド科学センターにおける食品安全マネジメント認証の取得、HACCP準拠の食品加工実習施設の新設、動物・食品検査診断センターにおける感染症検査、食品衛生検査の実施、地域連携推進センターにおけるインキュベーションオフィスの設置等に取り組んでいる。

(特色ある点)

○ アドバンス制における基盤教育の初年次教育の充実

入学直後は大学で学ぶための基礎となる幅広い知識や技術、農畜産全般の基礎知識を中心とした学習を行い、専門教育への意欲と方向性を育成するとともに、学年が進むにつれて獣医農畜産の特定分野の深い専門知識・技術の学習へと前進（アドバンス）していく教育課程であるアドバンス制を畜産学部で実施している。アドバンス制における基盤教育の初年次教育を充実するため、平成22年度からピアサポートで支える補習教育と初年次教育のプログラムに基づき、初年次教育における理系基礎科目や英語教育の教育体制と教育内容、初年次教育と専門教育の連結を改善するため、学習支援コーディネーター室を設置するとともに、個別指導を希望するすべての初年次生にチューターを配置して基礎学力の向上を図っている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含み、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アンケート調査に基づく教育方法の見直し・改善

卒業・修了生及び就職先に毎年度アンケート調査を実施し、その分析結果に基づき、教育方法・内容等について検証し、平成26年度に、外国語科目の単位数の見直しやコンピュータ科目へのグループワークの導入等、教育方法の見直し・改善に取り組んでいる。

○ 国際通用性のある獣医学教育の充実を目指した他大学との連携体制の構築

国際通用性のある獣医学教育の充実を目指して、平成24年度から国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制を構築し、帯広畜産大学、北海道大学の共同獣医学課程と山口大学及び鹿児島大学の共同獣医学部が連携して一層の高度化に取り組み、それぞれの特性を活かした教育プログラムの開発と相互利用、獣医学教育の国際認証取得に向けた戦略的連携を実施している。平成25年度に、各大学の連携を推進するため4大学連携獣医学教育改革協議会を設置し、欧米認証に必要な教育体制等に関する調査やe-learningシステム等の学習環境を整備している。また、平成26年度に、欧州獣医学教育認証機構(EAEVE)の有識者による事前診断を実施し、指摘事項を踏まえたカリキュラム改善に着手するなど、欧州獣医学教育認証取得に向けた連携を推進している。

(特色ある点)

○ 海外教育プログラムの導入の推進

平成27年度にコーネル大学（米国）及びウィスコンシン大学（米国）の研究者10名を招へいして第1回特別講義気候変動へ向けての取り組み（生理学的・遺伝学的手法の融合）等各専門分野の特別講義を実施している。また、コーネル大学等が実施する海外悪性伝染病プログラムに教員を派遣し、プログラムで使用された講義資料を活用するために無償使用の許諾を得て翻訳するなど、海外教育プログラム導入に向けての準備を進めている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生が主体となった地域貢献の推進

学生が主体となって活躍できる地域貢献を推進するため、平成22年度におびひろ動物園と連携協定を締結し、動物園内に大学のサテライトブースを設置し、学生ボランティアサークルが動物園ガイドやブース展示標本説明を行うとともに、動物の生態をクイズやイラストで紹介する看板を設置するなど、学生が企画した動物園環境充実事業を継続的に実施している。また、平成23年度には帯広市文化スポーツ振興財団と連携協定を締結し、学生サークルがスポーツ体験、動物とのふれあい体験等の地域との交流を図るイベントを毎年度複数企画して実施している。平成27年度から帯広市との連携事業である若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプランを実施し、中心地市街地における学生活動の展開による地域活性化支援事業等を行うなど、新たな地域貢献事業を実施している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 獣医・農畜産融合による世界的水準の学術研究の推進

平成20年度から平成24年度まで実施したグローバルCOEアニマル・グローバル・ヘルスプログラムでは、獣医・農畜産融合の教育研究により、食の安全確保に向けた高度専門職業人の育成を目指した活動を進め、世界38拠点のフィールドを開拓し、延べ245回の海外教育研究活動を行うとともに、国際的な学術雑誌等に649件論文を掲載している。

○ 原虫病研究センターにおける研究体制及び研究環境の強化

国際獣疫事務局(OIE)よりコラボレーティングセンターとして認定された原虫病研究センターでは、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に新たにテニユアトラック教員1名、外国人研究者3名を採用し、技術支援職員を2名増員し、研究体制の強化を図るとともに、動物飼育エリアに設置した大型オートクレーブ2台を更新するなど研究環境の強化を図っている。また、OIEが編集する国際標準家畜感染症・予防診断マニュアルのチャプター改訂版を作成し、学会、学術シンポジウム等の研究発表を第2期中期目標期間に計163回開催するなど、国内外の関連学問分野の人材育成に貢献している。

○ 海外大学の研究者招へいによる世界レベルの研究の強化

世界レベルの研究を強化するため、コーネル大学、ウィスコンシン大学から計10名の研究者を招へいしている。コーネル大学とは獣医毒性学や水性動物学等の応用獣医学分野で、ウィスコンシン大学とは植物病理学、食品工学等の畑作物分野で国際共同研究に取り組んでいる。

○ 畜産学研究科における学生の研究成果

畜産学研究科において、文部科学省グローバルCOE プログラム「アニマル・グローバル・ヘルス」により、平成25年度に、畜産衛生学専攻博士後期課程の3名が日本学術振興会特別研究員に採用されているほか、平成24年度に獣医寄生虫学会奨励賞等の学会賞、平成26年度に日本学術振興会育志賞を受賞している。

○ 原虫病研究センターにおける研究推進

原虫病研究センターにおいて、『研究論文の日本の大学ベンチマーキング2015』の中の「サブジェクトカテゴリから見る日本の大学の状況」では、寄生生物学分野において、論文数は国内1位、世界48位、被引用数は国内5位、世界158位となっている。(現況分析結果)

(特色ある点)

○ 地域への研究成果の還元

動物・食品検査診断センターは、公衆衛生分野の研究を推進し、十勝農業協同組合連合会等と連携して十勝におけるBVD(牛ウイルス性下痢症)の清浄化に取り組んでいる。動物医療センターは、難診断病畜の病態解明・診断開発等の研究を推進し、地域の診療機関と連携して家畜の生産性技術の向上に取り組んでいる。また、畜産フィールド科学センターは、家畜防疫に関する研究を推進し、家畜保健衛生所と連携して家畜防疫の重要性等を地域に普及するなど地域関係機関と連携して、技術普及等に取り組んでいる。

② 研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 獣医・農畜産融合の国際共同研究体制の整備

食と動物に係る世界の諸課題の解決に貢献することを目的とするグローバルアグロメディシン研究センターを平成27年度に設置し、コーネル大学及びウィスコンシン大学から計10名の研究者を招へいするとともに両大学との国際共同研究・連絡調整等を担当する若手研究者4名を新たに採用し、獣医・農畜産融合の国際共同研究体制を整備している。(中期計画2-2-1-2)

○ 若手研究者の積極的採用の推進

教員の人事基本計画を策定し、若手研究者を優先して採用する取組に加えて、グローバルCOEプログラムで雇用した任期付助教の常勤教員としての採用や、科学技術人材育成費補助事業であるテニユアトラック普及・定着事業の平成24年度の採択等により若手研究者の積極的採用を進めた結果、平成22年度に20.6%であった40歳未満の若手研究者の比率は、約6ポイント向上している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域と連携した各種事業の推進

平成24年度から帯広市と連携し、チャレンジ精神を持って、企業経営、異業種参入、起業化及び地域の経済発展に寄与するリーダーシップを発揮する人材の育成を目的とするフードバレーとから人材育成事業を実施しており、食品有害微生物講習等のプログラムを実施している。また畜産フィールド科学センターでは、獣医師及び人工授精師のリカレント教育として生産獣医療技術研修、人工授精師技術研修を実施しており、平成27年度に生産獣医療技術研修に31名、人工授精師技術研修に8名が参加している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の海外協力隊員活動を単位認定する科目の新設

国際協力機構(JICA)と連携して在学学生・卒業生をJICA青年海外協力隊員として開発途上国に派遣する帯広-JICA協力隊連携事業を平成23年度から実施するとともに、在学学生の隊員活動を評価して単位認定する教育科目「海外フィールドワーク」を新設し、平成27年度までに長期隊員(2年)8名、短期隊員(2か月)24名を派遣している。

(特色ある点)

○ 国際ネットワークの構築及び情報発信

アジア・アフリカ・南米を網羅する海外研究者、帰国留学生・研修生等を結ぶ国際ネットワークを構築し、帰国留学生等約400名に大学の最近の活動等を記載したメールマガジンを定期的に配信している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○				
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載10事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、高い目標の早期達成に向けた学長のトップマネジメントを実施していること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(特筆される点)

○ 高い目標の早期達成に向けた学長のトップマネジメント

卓越した人材を確保するため業績評価に基づく年俸制の導入を推進しており、多面的業績評価(教育・研究・臨床経験・社会貢献・管理運営の実績を数値化)及び教員の「年間活動計画・実績報告」を用いた学長・理事による業績評価体制を整備することで、教員各自の年間業務達成目標の明確化及び意識改革につなげている。加えて、学長自らが年12回の全学説明会を実施し、教員に対して丁寧な説明を行った結果、平成28年4月からの年俸制適用教員は123名のうち121名(98.4%)となっており、業績評価に基づく年俸制を第3期中期目標期間中にすべての教員に適用することを目指すという目標の達成に向けて、学長のリーダーシップの下、改革を迅速に推進していると判断でき、評価できる。

(優れた点)

○ 若手研究者の活躍の促進

若手研究者を積極的に採用し、学長裁量経費において新任教員の教育研究活動を支援するための「教育研究スタートアップ経費」を措置するとともに、コーディネーターによる特許出願等に関する研修を実施するなど、若手研究者を支援した結果、平成28年4月1日時点での若手研究者比率は26.2%となっている(平成22年度17.1%)。

○ 学長を中心とする大学ガバナンス体制の構築

教学に関する重要事項を検討する際に、企画段階から学長の指示・意向を明確に反映させるため、学長を本部長とする「教育推進本部」、「研究推進本部」、「国際化推進本部」を平成26年4月に設置し、大学院の改組計画、研究戦略、ミッションの再定義を踏まえた機能強化策等について企画立案を行っている。

○ 大学情報分析室の設置によるIR機能の強化及び活用

大学の業務に係る情報の収集及び分析管理を通じて大学運営の改善及び強化に資することを目的とする「大学情報分析室」を平成27年度に設置し、IR専任教員を1名採用するとともに、関係各部署に情報収集員を配置することで、円滑な情報収集を行っている。また、平成30年度に新たな入学者選抜方法を導入するため、同室を中心に入学者選抜における試験成績と学部業績及び就職に関する調査分析を行い、その分析結果をもとに教育推進本部において入試改革方針を検討している。

○ 学長のリーダーシップによる資源配分と組織整備

平成28年度予算における学長裁量経費を、運営費交付金対象支出予算の22.7%（8億5,200万円）確保し、平成27年度予算の5.4%から飛躍的に増加させている。確保した予算は、学長のリーダーシップにより学生支援事業や教育環境の整備、学内公募型研究プロジェクト等に配分している。また、獣医学・農畜産融合の国際共同研究を推進し、食と動物に係る世界の諸課題の解決に取り組む組織として、平成27年度に「グローバルアグロメディシン研究センター」を設置し、大学の機能強化につなげている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学の特色を生かした自己収入の増加に向けた取組

平成25年度からは新たにアイスクリームの製造・販売を開始するとともに、地域連携推進センターと連携して食品産業展への出品等の広報活動を継続的に実施している。また、畜産フィールド科学センター乳製品工場において、平成26年3月に日本の大学で初めて世界最高水準の食品安全管理システム認証（FSSC22000）を取得するなど、乳製品のブランド力を強化している。この結果、畜産フィールド科学センターの農場収入は、平成27年度8,040万円（対平成22年度比2,440万円増）となっている。

○ 寄附金の増加に向けた取組

平成24年度から採用した知的財産マネージャーが中心となり、財団等の助成金公募の内容と教員とのマッチングを行い積極的に申請するとともに、地域連携推進センターにインキュベーションオフィスを設置して企業の入居を推進し医療機器製造・販売企業等による寄附講座を開講している。また、平成26年度に原虫病研究センターにおける海外の研究機関との共同研究の実績を、財団に対してアピールを行った結果、財団から大型の寄附金を獲得している。この結果、第1期中期目標期間から第2期中期目標期間にかけての寄附金収入の伸び率は約54%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際通用性を視野に入れた獣医学教育推進のための外部評価の実施

北海道大学・帯広畜産大学共同獣医学課程において、社会のニーズに対応し、国際通用性のある獣医学教育の実現を目指して、平成26年度にEuropean Association of Establishments for Veterinary Education (EAEVE)の有識者による事前診断を受審している。事前診断の結果を踏まえて、平成27年度には夜間・救急診療実習を含む臨床教育実習の単位を増強するとともに、産業動物臨床施設棟及び飼育棟等で構成される産業動物臨床施設群を整備している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備の活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ サステイナブルキャンパスの推進

新エネルギーや循環資源の有効利用、緑の保全を重視したサステイナブルキャンパスを整備するため、学内で発生した有機性廃棄物の優良堆肥化といった循環資源化への取組、グリーンコリドー（緑の回廊）の植栽、老朽樹木の伐採と新たな植樹等の自然豊かなキャンパス創成の取組に加えて、地域に開かれた親しみのある建造物群が評価され、平成23年度に「帯広市まちづくりデザイン賞」を受賞している。

○ コンプライアンス体制の強化とリスクアプローチ監査の実施

平成24年度にコンプライアンスの組織体制の強化としてコンプライアンス専属職員を1名配置するとともに、平成25年度からは教育研究現場の実情を踏まえてより適切な活動を行うコンプライアンス体制とするため、コンプライアンス室に教員4名を加え、16名の教職協働体制とし、年間の業務実施計画に基づき、コンプライアンス研修、書面調査、リスクマップの作成等の取組みを実施している。また、平成24年度からリスクアプローチ監査として大学業務全般に関するリスクマップの中でリスクレベル「大」としたテーマをモニタリング項目に追加し、業務体制から問題点を抽出するとともにコンプライアンス室会議で検証し、改善事項を各担当部署に通知している。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 北海道大学、山口大学、鹿児島大学との連携により国際的通用性を備えた獣医師養成のための獣医学教育の充実を図ることを目指した計画

平成24年度から国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制を構築し、帯広畜産大学、北海道大学の共同獣医学課程と山口大学及び鹿児島大学の共同獣医学部が連携して一層の高度化に取り組み、それぞれの特性を活かした教育プログラムの開発と相互利用、獣医学教育の国際認証取得に向けた戦略的連携を実施している。平成25年度に、各大学の連携を推進するため4大学連携獣医学教育改革協議会を設置し、欧米認証に必要な教育体制等に関する調査やe-learningシステム等の学習環境を整備している。また、平成26年度に、欧州獣医学教育認証機構（EAEVE）の有識者による事前診断を実施し、指摘事項を踏まえたカリキュラム改善に着手するなど、欧州獣医学教育認証取得に向けた連携を推進している。

○ 平成27年度にグローバルアグロメディシン研究センターを設置し、コーネル大学(米国)等から研究者を招へいして国際共同研究を推進するなどの取組を通じて、獣医・農畜産分野において、国際通用性を備えつつ即戦力となる人材を育成するとともに、国際共同研究に取り組む計画

コーネル大学及びウィスコンシン大学（米国）から計10名の研究者を招へいするとともに両大学との国際共同研究・連絡調整等を担当する若手研究者4名を新たに採用し、獣医・農畜産融合の国際共同研究体制を整備している。また、学長のリーダーシップの下、平成28年度予算における学長裁量経費を8億5,200万円（運営費交付金対象予算の22.7%）確保し、学生支援事業や教育環境の整備、学内公募型研究プロジェクト等に配分しているほか、平成27年度に採用した全ての教員に年俸制を適用するとともに、年12回の全学説明会や個別相談等を実施し、多元的業績評価（教育・研究・臨床経験・社会貢献・管理運営の実績を数値化）及び教員の「年間活動計画・実績報告」を用いた学長・理事による業績評価体制による年俸制の導入を推進した結果、平成28年4月からの年俸制適用教員を123名のうち121名（98.4%）としており、目標達成に向けた迅速な改革を実施している。